

論文

意志決定型授業理論の変遷の分析を通して見た これからの社会科教育の課題と展望

Challenges and prospects of social studies education in the future through an analysis of the transition of decision-making class theory

小野間 正巳*¹

要約：本稿では、社会科教育に関係する学会機関誌、大学研究紀要、書籍・雑誌などから意志（意思）決定型社会科に着いての理論または実践についての論文48編について内容を分析した。その結果、「論争問題、価値判断力育成の理論」「思考・論理力育成の理論」「心理学の成果を生かした理論」「批判的検討を取り入れた理論」「概念それぞれの累計探究による提案する理論」「授業評価モデルの理論」に分類し累計した。それぞれの累計毎に「主要概念」を導き出し、批判的検討を行い今後の展望を提起した。さらに、この結果を基に、今後の意志決定型社会科の課題を4つの観点（1）社会的問題を扱う。（2）探究過程において協働的取組を行う。（3）社会的問題における提案への協働的関与（4）社会的問題に対する価値判断が必要であることを導き出した。このような観点を基盤とする意志決定型社会科として「批判」「調整・吟味」「提案」「協働」を主概念とする授業構成理論の構築を提起した。

Key Words：意志決定、批判的検討、協働性、調整・吟味、授業構成

1 はじめに

グローバル化、情報化により変化が激しい今日、柔軟な思考力や創造力で意欲的に解決し、意志決定していく時代である。こうした時代に対応した市民的資質を育てることが今、社会科教育に求められている。

小原⁽¹⁾は、1970年代マシャラスの社会科教育論の研究成果を基に、意思決定 Decision Making を取り入れた歴史学習を提案した。それは、日本における初めての意思決定型社会科教育論であった。その教育論においては、意思決定能力を「問題場面での自己の行為を科学的な事実認識と反省的に吟味された価値判断に基づいて選択・決定のために必要な能力であり、目的・目標を達成するために考えられるすべての解決策の中から、より望ましいと判断できるものを選択・決定することのできる能力」と示した。この提案以降、これまでに数々の意思決定型社会科あるいは意思決定型社会科に関わる授業理論の提案や授業実践報告がなされてきた。その際、「意志」と「意思」の二通りの表記がなされているが、本稿では、岩田⁽²⁾に依拠し、「意志決定」の用語を使用し、「社会問題につ

いて、学び取った社会認識を生かして、価値判断した自らの行動」と定義する。

さて、意志決定型授業の提案や報告について原田⁽³⁾は、優れた意志決定型授業が数々なされたものの、その授業が意志決定型授業であるということについての検証がなされていないことを指摘した。しかも、授業構成理論の検証がなされてもその結果から新たな構成理論の展開がなされていないのが現状である。これらのことは、これまでの多くの合理的意志決定型社会科授業理論が、社会科学をはじめ隣接科学の成果を生かして授業構成理論を作り、その理論に則った授業を構想し、授業構成理論として提示してきたことを示している。

また、岩田⁽⁴⁾は、社会科授業で育成する市民的資質の中核は、合理的意志決定能力であり、科学的探究を通して社会に関する構造的知識を習得し、それを生かした価値判断ができることであると主張する。そのためには、授業理論の条件として「明示できる理論の形成」と「子ども自身に自分で知を創造する体験をさせていく学習過程の開発」の必要性をあげている。このことから、子ども自身に自分で知を創造する体験をさせていく学習過程の開発が必要となる。

そこで、本稿は、これまでの行われてきた「意志決定

2022年11月15日受付／2023年1月11日受理

*¹ ONOMA Masami

関西福祉大学 教育学部

型社会科授業」の成果をもとに、授業分析を活かした新たな社会科授業構想を提案するための課題を明らかにし、今後の展望を提案することを目的とする。

2 研究方法

1970年以降の社会科教育関係の学会誌「社会科研究」「社会認識教育学研究」「社会系教科教育学研究」「社会科教育研究」「社会認識研究」及び各大学の研究紀要、雑誌、書籍等を通じて公表された意志決定型社会科理論及び授業実践論を対象として文献検索を行う。研究対象となりえた研究論文は、48本であった。検索した文献を精読し、「意志決定型授業」の授業方略の特性及び授業分析・授業評価の方法により分類し、概略と成果をまとめ、主要概念を抽出した。意志決定型授業理論の変遷と成果及び授業研究の今後の課題を論述する。抽出した35本の論文をそれぞれの論文の研究方法を視点に分類する。その際に、社会科学の成果を基にして構築した理論を「理論研究」とした。また、授業実践に実際に取り組み、その授業をもとに論を構築した論文を「実践論文」として分類した。その結果を表1に示す。

3 意志決定型社会科授業理論の類型化

小原⁽⁵⁾は、B.G.マシヤラスの意志決定型社会科において、論争問題の探求では二者択一的な価値判断を反省的に吟味する規範的側面と判断の根拠をもたらす事実認識の分析的側面があることを示した。そして、この意志決定型社会科の学習モデルでは、まず「論争問題を説明できる科学的に認識を得る社会諸科学からの概念・一般化の学習」が行われ、次に「得られた科学的認識に基づ

いて価値判断を吟味する学習」があるとする。前者では、探究の分析的側面としての科学的説明に基づいた学習がなされ、その基本的な問いは「なぜ」である。後者では、「跳躍板」として提示された論争問題に対して、「二者択一的な仮説あるいは見解」を提出し、「異なる見解の妥当性を評価すること」を行い、その基本的な問いは、「いかに解決すべきか」である。そこで、この学習原理に基づいた学習理論・授業理論から「市民的資質の中味」「学習方法論」「教材構成」「授業展開」に着目して、類型化を試みた。さらに、それぞれの類型から主要概念を抽出し、研究内容・研究方法・理論の特性を整理して分類したものを表2に示す。主要概念の抽出にあたっては、それぞれの論文の筆者が選んだキーワードを参考にした。その内容の整理と分析を行った結果を表2に示す。

4 意志決定型社会科授業理論の分類と考察

収集したうち、「論争問題、価値判断力育成の理論」が8例、「思考・論理力育成の理論」が9例、「心理学の成果を生かした理論」が6例、「批判的検討を取り入れた授業理論」が8例、「概念探究による提案する理論」が6例「授業評価モデルの理論」が5例である。それぞれの理論の特性を述べ分析する。

<分類>

(1) 論争問題、価値判断力育成の理論

J.P.シェーバーの公的論争問題学習を手がかりとして、河田⁽⁶⁾は、合理的意思決定の細かなステップ・手続きについて整理した。その結果、この学習は知識を理解させ、習得した知識を応用する能力を身につけさせ、

表1 掲載論文の内訳(筆者作成)

掲載学会誌名	理論	実践	合計
社会科研究	9	8	17
社会系教科教育学研究	9	5	14
社会認識研究	3	0	3
社会科教育研究	1	0	1
公民教育研究	0	1	1
大学研究紀要	3	2	5
雑誌・書籍	7	0	7
合計	32	16	48

表2 意志決定型社会科授業理論の特性の類型化(筆者作成)

類型	主要概念
論争問題、価値判断力育成の理論	公的論争問題、価値教育、調査活動、価値的判断力、仮説的推論、価値判断、選択と判断、熟議的転回
思考力・論理力育成の理論	トウルミンモデル、留保条件、歩み寄り条件、価値分析、消費者問題、合意形成、価値の多様化、社会構築主義、価値創造、開かれた価値観形成
心理学の成果を生かした理論	ニューウェーブ、自己フォーカス、自主自律、子どもの心理、認識の社会化、人間社会科、優越構造化処理、人間行動
価値の批判的検討を取り入れた理論	主体的判断力、分析的批判的学習、政策批判学習、批判的参加学習、主体的社会行為、調停、外交意思決定
提案する力の育成の理論	社会問題学習、政策論争問題、政策提案・政策決定
授業評価モデルの理論	螺旋型PDCA、学習評価、構築型評価モデル、ポートフォリオ、授業分析、GTMA

応用を習慣化させるという論理に基づいていることを明らかにした。この論を進めた吉田⁽⁷⁾は、社会科教育における価値教育の最適なものとして、中野重人、岩田一彦、加藤幸次、Banksの4氏の案を教育理念・教科の本質・授業実践・教育目標からとらえ直した。そして、最適モデルとしての諸科学の成果の学習と価値探究とを含む「論理整合的・価値整合的行動選択モデル」を考案し、授業実践による検討の結果、価値に揺さぶりをかけることで、視点の獲得が可能となったことを報告した。また、授業実践を通して、寺本⁽⁸⁾は、小学校社会科学習に「体験や観察」の知覚的な「調査活動」と「選択」や「判断」の基礎となる「意思決定能力」とのかかわりについて検討し、「調査活動」が事実的知識の獲得だけでなく、公民的資質の一つである「意思決定能力」を育てる重要な作業であることを明らかにした。

我妻⁽⁹⁾は、ハーバード社会科プロジェクトを手がかりに、意思決定能力に関する考察を行い、個人の尊厳を尊重することや一人の地球市民として異なる文化的背景をもつ人々と共に問題解決を考えるためには、社会科の内容に付随する価値を批判的に考察する方法や概念、思考力・判断力を育成することこそ重要であることを指摘した。さらに、岡崎⁽¹⁰⁾は、未来志向の単元開発のなかに、情報収集・価値判断・意思決定の過程を組み入れることによって、社会に対する「提案内容」は質的に向上すると考えた。そこで、授業の最初と最後に、同じテーマで児童による提案場面を設定し、比較、検討することを取り入れたり、各小単元ごとに意思決定・提案の場面を設定し、その過程・内容を吟味したりする授業を提案した。このような授業により、根拠となる事実や理由付けは検討されつつ意思決定が下され、根拠となる事実や理由付けの質が高いほど意思決定の質も高くなり「提案」の質も高くなることを示した。そして、価値的提案・実践的提案へと進むにつれ、その内容は過去・現在をも踏まえた上で未来を見据えた提案へと変質することをも明らかにした。

経済的な合理的意思決定能力を育成するインディアナ州のミドルスクール用環境学習プラン「EEE」の構成原理と単元構成の検討を行った猪瀬⁽¹¹⁾は、その構成原理とそれに基づく教材は、日本の社会科環境学習に大いなる示唆を与えるとした。具体的には、「事例研究」では、ロールプレイ教材で生徒に環境問題の意識化を図り、その知識や概念を適用すること及び社会的価値目標を勘案させることにより意思決定させる。それらを発展させた

「課題研究」において、作業・調査学習、ディベートなど多様な学習形態を取ることににより、主体的な活動を促す技能を育成し、最後に実践計画作成という最終的な意思決定をさせ、実践力を身につけさせようとしている。

また、国際化、情報化、少子・高齢化、価値多様化、地球環境の悪化といった社会の急激な変化や課題に主体的対処して生きていくための社会科の役割を考察した小原⁽¹²⁾は、「社会的課題の研究学習」を提起した。この学習により、「社会を知る」「社会がわかる」「社会に生きる」ために必要な社会的な見方・考え方とともに、「社会の知り方を学ぶ」「社会における生き方の追求の仕方を学ぶ」ために必要な方法的な見方・考え方を育成することが可能になるとした。

桑原⁽¹³⁾は、価値的判断力を育成する授業構成の方法を考察し、社会的決定を基盤とするものと個人的決定を基盤とするものとに区分し、前者は、社会化を、後者は個性化を目指していることを明らかにした。そして、価値的知識の解釈過程を子どもの思考に組み込んだ判断力育成を目指す授業構成を提案した。その結果、判断の基盤となりえるために、社会的価値原理の解釈を正当化する思考過程を取り入れた学習過程の組織化を取り入れた授業を提案した。

(2) 思考・論理力育成の理論

意志決定能力は、思考力・論理力を育成することで高められると考える授業理論として、水山⁽¹⁴⁾のトゥールミン・モデルを導入した研究がある。この研究では、「留保条件」を「歩み寄り条件」に作り替え、自己点検・自己評価を学習活動を組み込んだ授業によって、トゥールミン・モデルは生徒自身の意志決定を分かりやすく表現したり、意志決定の内容の質的变化をたどったりするのに有効であることを明らかにした。さらに、水山⁽¹⁵⁾は、合意は目的でもあり手段でもあることから、多様で質の高い意志決定をさせるには、何に合意できて何に合意できないかを明らかにしていくことの重要性を指摘した。特に、社会的な論争問題においては、個々人が多様に判断していくことが必要であると主張した。また、授業理論を類型化して分析を試みた大西⁽¹⁶⁾は、「意思決定」型授業理論を「並列型」「連続型」「往復型」の3つに類型して分析を行い、その結果、合理的意思決定能力を構成している要素は、科学的な事実認識と価値認識、そして、この両者を関係づけている論理の整合性と妥当性であるとした。さらに、「仮説的推論」は、事実認識の豊

かさや発問・教材提示の方法によって活発に生起することを条件に分析した結果、仮説的推論の生起には各々の特徴があり、並列・連続・往復型のそれぞれの長所を生かす年間計画により相互補完的に育成されていくことも明らかにした。

また、消費に関する現代社会の諸問題を「個人的消費問題」と「社会的消費問題」に分けて捉えた武田⁽¹⁷⁾は、授業においては、これらの内容をひとつの中心概念「消費者主義」のもとに構造化して展開する必要があると主張した。そして、中学校社会科の消費者教育を消費者の立場を中心とした経済学習ととらえて、現代社会の諸問題と消費者主権について、合理的意志決定能力を育成する教材として有効であるか授業モデル（規制緩和問題）をもとに検証した。その結果、規制緩和問題は、合理的意志決定能力を育成する教材として有効であり、社会認識論を深めることができることを明らかにした。さらに、意思決定する場面を概念探究・価値分析の授業過程に組み込むことを考えた峯⁽¹⁸⁾は、歴史授業における方法として、次の3つを提案した。①過去の事実を現時点で想定して単純化したモデルに置き換え、歴史上の人物や政府の意思決定を検証し将来に向けた意思決定を迫る展開を行うこと。②学習者自身の価値選択の機会を注意深く保証していくこと。③将来のあるべき姿を描き現在の期待水準、価値認識まで価値創造を行うアプローチと現時点での事実認識を踏まえ原因を追求するアプローチを区別することである。授業実践における発言や記述から現実味をもった価値判断・意思決定がなされたことを報告した。

そののち、ニューウェーブとする社会科授業理論が、社会認識形成を越えて、市民的資質の育成により直接的に関わる社会科授業の開発がなされたことについて森分⁽¹⁹⁾は、研究成果と課題を整理し、社会科教育に関わるテクニカル・タームの使用や理論の解釈に混乱があるとの指摘をした。さらに、「合理的意志決定」論は、新しい「意思決定」主義の社会科教育論として発展する可能性があることを指摘した。その根拠として、市民的資質の中の社会認識体制の成長のみに関わり、かつその他の原理の社会科のように、評価的判断・知識、さらに、規範的判断・知識へと、市民的資質育成への関わりを大きくしていこうとしていることや社会観、価値観の開かれた間主観的で合理的な形成を図ろうとすることをあげた。そして、社会科のアイデンティティーは、あくまで、合理的意志決定の基盤を培う「説明」主義に求めるべき

であること、「説明」主義社会科の最終学年、高3に置く「問題課程」か、平行して設ける「総合的な学習」のような課程の原理とするのが適切であることや、両者が相まって、合理的意志決定力が育成できることを示唆した。

この論を受けて、市民的資質育成の観点から溝口⁽²⁰⁾は、社会科が目指す市民的資質育成問題は、「合理的意志決定」に代え「開かれた価値観形成」によって解決すると考えた。このことは、子どもの社会認識の成長をより開かれたかたちで保障することで、社会的判断力が育成され、社会のあり方についての自主的自律的判断にもとづく開かれた価値観形成が必要であるとの考えに依拠している。そして、自主的自律的に学習に取り組むことで、自らの問題を意欲的に解決しようとするだけでなく、自分の問題として考えることが明らかとなった。さらに、歴史教育における開かれた価値観を形成する視点として、溝口⁽²¹⁾は、意思決定による価値の分節を導入することを主張する。そして、個人内の価値形成と法制度に組み込まれている歴史的及び社会的な価値形成とを俯瞰的に対照させることが必要であると主張する。この考え方に依拠して、歴史教育の内容編成原理を明らかにした。そして、自己の支持する社会編成の在り方と歴史的に作られた社会を編成する多様な原理をともに相対化させつつ、多様な原理の関係を捉え直すことができる内容編成モデルを提示した。

この他、思考力・判断力を育成する授業実践について、小林・村瀬・真島⁽²²⁾は、合理的な意思決定に基づいて主体的な社会行為のできる意思決定力を育成するため、事実認識から価値認識を踏まえたうえで判断を行う場面を意図的に設定することが重要であると考えた。そして、意思決定に際して、ツールミン・モデルを活用することで社会を多面的に考察し、社会に対する関心・意欲と思考・判断の能力の向上を図ることができることを明らかにした。

(3) 心理学の成果を生かした理論

認知や認識についての研究が進む心理学の成果を生かした授業理論が提案された。吉田⁽²³⁾は、意思決定とは、次善の策となる有力な選択肢を「最適化」するプロセスであると考え、最適な選択肢がなければ有力な選択肢の難点・デメリットを自分なりの「個人の論理」で解消し、合理化する「優越構造化処理」という認知的操作によって、その選択肢が優越していると認識を構築するプロセ

スに着目した。そして、意思決定は、行動や政策を選択することを通して、社会的判断の「源泉」となる「社会目標」を明確化し選択するプロセスであるとの論理にたち学習指導過程のモデル化を図った。さらに、意思決定過程を子どもの自然な認知、思考過程と捉えなおし、温かさや優しさを感じ取れる見方、考え方を育て、自己の行為を合理的に選択し決定していく意思決定能力が育つと考えた。このように、情意的な側面を重視した「優越構造化処理」をもとにし、自然な認知的、思考的活動を学習の中に提供し、子どもの主体的な学習を保證することができる学習過程をもつ授業モデルを提案した。また、豊島⁽²⁴⁾は、社会科教育において「子どもがいかに学ぶか」という問題意識に立ち、従来の「意思決定」型授業の課題を分析した。そして、「価値分析」を意思決定問題との関わりから自己分析する過程として「自己フォーカス」の考え方を取り入れ、「多属効用理論」における「決定支援」の考え方を基盤に「決定方略」を操作させる「決定操作」過程を組み込んだ授業モデルの提案を行った。さらに、豊島⁽²⁵⁾は、意思決定型授業は、「意思決定」を通して構築される「学び」は学び手が自己との関わりの中で「アプロプリエート」した世界であり、自己の生き方をコミットする度合いが大きいことから、社会的文脈に自己を位置づけ、自ら多様な社会像をイメージし、必要に応じて社会を作りかえていく社会の自己化を保證するカリキュラムを提案した。このカリキュラムは、「どのようにして考えるか」という子どもの心理に重きを置き、「意思決定過程の内省」「認識の社会化」を図るために「社会認識と市民的資質の統一的育成」を視点にした方法原理によるものである。

こうした理論が展開される中で、これまでの社会科では、判断に至るまでの過程に重点を置き、判断結果を提示しない構造になっているために、自分の誤りに気づく機会を失われ判断力が鍛えられなくなっていることを横山⁽²⁶⁾は指摘した。そこで、多数の因子の相互作用の結果を再現してくれるコンピューター・シミュレーションの活用を検討し、アメリカのコンピューター・シミュレーション教材を利用した教材開発を行った。その結果、「多目的状況下で最適な結論を導き出す判断力の育成」「試行錯誤による誤りの排除判断を合理化させる」「効果的に多目的意思決定能力の育成を援助する」ことを明らかにした。そして、社会科において「社会的文脈に自己を位置づける」授業の方法論として、意思決定過程の内省、認識の社会化を加味した意思決定型授業モデルを提案し

た。

また、磯崎・田中・高内・上畑⁽²⁷⁾は、生活者としての意志決定の現実を十分認識させるカリキュラムを構築するためには、人間行動の実態を把握した上で合理的意志決定能力を高めることであり、まず身近なところから意志決定の根拠を求めることが重要であると述べる。その後、社会的論争問題に係る政策の決定過程を学ぶことで、生徒の自己・他者の認識力を高めることができることを提案した。さらに、杉田・桑原⁽²⁸⁾は、これまでの授業実践は、授業で扱う社会問題の取り上げ方が表面的で児童の価値意識にまで効果的に関わっていないことを指摘した。そして、社会問題の原因は、その背後にある価値対立にまで踏みこんでいないことや児童自身の価値観が十分に確立していないこと、さらに教材に含まれる価値対立を自己のそれと比較検討していくことが困難であることも関係すると考えた。そこで、多様な価値を共感的理解の過程を通して捉えさせることや役割演技によって、自己の価値観や欲求を留保した決定を促すこと、意思決定学習を通して、捉えた価値観の相対化を行うことなどロールプレイングによる共感的理解の過程と自己の価値観の吟味の過程を組み込んだ学習を提起した。

(4) 批判的検討を取り入れた理論

批判的検討を取り入れることで、意志決定能力が育成されると考える研究が多く提案されている。片上⁽²⁹⁾は、異なった質の社会的問題を段階的に取り上げていけば、新しいカリキュラムのあり方を構想することができることを主張し、社会的判断力の育成を主眼として、「意思決定」に代わる「調停」を原理とする新しい社会科授業構成のあり方を提案した。

また、授業実践の成果から、土肥⁽³⁰⁾は、開かれた社会認識を保證するために、社会秩序の在り方を規定することになった社会的意思決定について、その判断構造の分析を行った。その結果、事実に説明的判断に基礎を置いて、価値的な評価的判断を考えさせること及び社会的価値を絶対的なものとするのではなく、ある状況では他の社会的価値との関係において制限されるものとみなすことを明らかにした。さらに土肥⁽³¹⁾は、意思決定型授業でなすべき学力形成として、経験や科学と調和する真理性、公共空間で支持が得られる正当性、両者が保障された社会認識形成であると主張する。この考えに基づき、自由な価値判断を重視する意思決定の分析的批判的学習として小単元「原発政策」を実施し、真理性と正

当性、2つの妥当性概念を重視した意思決定型のめざすべき学力形成と社会的意思決定の批判的研究としての授業を示した。

また、歴史教育の実践から、吉永⁽³²⁾は、社会科が、自国の外交に対する関心、理解、および責任ある主体的判断力を養うために、自己とは独立した「外部」「他者」を意識する実効的な外交意思決定を行う能力の育成がめざされるべきであると主張した。そこで、外部を意識しそれに対処する意思決定の能力を育むための外交意思決定能力を育成するための授業構成に3つの段階（A；事例学習型授業 B；事例学習＋意思決定体験型授業 C；意思決定体験型授業 D；読書活動）を取り入れた授業を提案した。

さらに、小学校での授業実践から、菊池⁽³³⁾は、政策批判学習としての小学校産業学習の単元開発に取り組み、小学校段階では、政策とは改良され続けるものと認識させるために、価値観形成に関わっていかざるを得ないことを明らかにした。そして、市民としての参画意識を育てることや政策立案の模擬体験及び政策に関して興味関心を持ち続けることが重要であることを指摘した。続いて、松浦⁽³⁴⁾は、実践的参加学習として日本型サービスラーニングの実践を行った。そして、これまでの社会参加学習は、「動員」としての社会参加であり、無自覚な動員による社会参加が多いことから、社会を対象化し、認識形成を学習目標とする批判的参加学習に取り組み、「参加行動の分析」「参加行動の多元化」「参加のしかたの意志決定」により説明することができることを明らかにした。さらに、認識形成に重点を置き、社会現象を対象化した批判的参加学習によって、広い視野から参加行動のあり方を捉えていくことが可能となることを指摘した。

(5) 概念探究による提案する理論

岩田⁽³⁵⁾は、子どもの意志決定能力を育成していくためには、価値選択をめぐる論争が行われている事例をとりあげ、学習させることが有効であることを指摘した。その際に、社会的問題のうち社会的論争問題^(注2)が学習対象として高い価値を持つことも合わせて指摘した。さらに、小西⁽³⁶⁾は、科学的な社会認識にもとづく合理的な価値判断・意思決定をなす子どもたちを育てることをねらいとして「提案する社会科」を提起した。その主たる目的は、価値判断・意思決定能力を備えた「社会的自己認識（社会の中にある自己が分かること）」の

育成であるとした。また、米田⁽³⁷⁾は、児童の事実認識をもとに様々な提案をすることを、「政策提案」と名付け社会的判断力を育てる必要な要素と押さえ、「提案すること」によって「意志決定」がなされることを提案した。長川⁽³⁸⁾は、市民的資質の育成に有効とされる社会問題学習のカリキュラム構築に向けた内容編成のあり方について、米田⁽³⁹⁾の提案する「探究Ⅰ・探究Ⅱ」に依拠して「政策提案」「政策決定」を中学年の「政策提案」から学年を経るごとにより高次なジレンマが生じる政策論争問題を扱ったりする方法原理を提案した。

王子⁽⁴⁰⁾は、思考過程における非論理性や論理の飛躍を明らかにされていないことの解決策として、D.カーネマン（Daniel Kahneman）のいう直感のバイアスの影響を理解し、システム2（熟慮思考）を意識的にはたらかせることでその制御を図る意志決定学習「比較吟味自己内討論学習」を開発・提案した。この学習により、意志決定に至る思考過程を省察することで論理性を高めること、授業者が子どもの思考の非論理性に気づき、子どもとともにその修正を図ることが可能となることを明らかにした。

長川⁽⁴¹⁾は、高齢者福祉について考える授業について「どのような高齢者福祉社会を構想（社会構想）すればよいのか、福祉多元社会論をもとに授業開発」を行い、どのような高齢者福祉社会を目指すべきなのかを明らかにする授業構想を提示した。

小野間⁽⁴²⁾は、知識基盤社会は、新しく知識を創出し続けることに大きな意味をもつ社会であることから、「批判的思考力」「コミュニケーション力」「探究型問題解決力」「価値形成力」を習得することで、「批判」「調整・吟味」による「意志決定能力」を育むことができると考え、意志決定型社会科授業構成原理を提案した。それは、一人で問題についての考えを構築したり、同じ考えの者が集まり意見交換したり違う考えの者が集まり意見交換を行ったりして、自分の意見を反省的に振り返り修正することが可能となる授業である。

井上⁽⁴³⁾は、社会科教育において、学習者同士の議論のあり方において「同意の調達」に着目し、他者を「対抗者」と認め、それぞれの主張の理由づけを批判的に吟味検討し、合意形成の過程で排除される他者との違いを認識することで、これまで考えてこなかった自己の意見が拠る立場や価値を自覚させることができると考えた。そして、「同意の調達」を目指す議論を促すことで多様な価値観を踏まえた意見の形成を保障する授業を提案し

た。

紙田⁽⁴⁴⁾は、意図的に価値判断の場を設定し、子どもの価値調整能力を育成するためには、既存の判断基準の境界線上にある問題意識に気づくことで、その自明性を疑い、新たな判断基準を構築、更新できる資質（価値調整能力）を育成する授業構成論を提案した。

(6) 授業評価モデルの理論

授業を通して意志決定能力が育成されたのかについては、授業を分析・評価することが必要である。そこで、授業評価・授業分析においても研究が進められた。これまでの社会科の授業改善は、構成要素の部分的な改善、一元的な社会科学力観からの改善にとどまっていたととらえた峯⁽⁴⁵⁾は、社会科固有の授業改善のあり方、授業構成の各段階と計画－実践－評価－改善を組み合わせたPDCA サイクルとして一体化すること及び方法論を「螺旋PDCA サイクル」として提示した。さらに、溝口の教授書「ライフプラン」を分析することで井上⁽⁴⁶⁾は、「社会事象に対する決定・判断を基盤とする授業」の学習評価の論理を明らかにした。そして、学習者の「決定・分析」のために必要な知識獲得を確認決定する場、言語化する場、共有する場の3つの場の設定と質に応じた学習評価の実施を学習評価論理として示した。また、岡田⁽⁴⁷⁾は、多様な子どもの学びを捉える構築型評価モデルを考案し、意思決定型社会科における子どもたちの社会認識形成過程についての分析を行った。このモデルでは、4つの手続き「分析の準備」「分析対象の行為の確定」「社会認識形成の局面の確定」「社会認識形成過程の確定」を踏むことを提示し、実際の授業を対象とした授業分析を行い、「社会科授業を受ける多様な子どもたちを同じ土俵に上げ、検討することで可能となる」「特定の教科観に縛られずに様々な立場の社会科に適応可能なモデルであるという可能性を有している」であることを示した。また、井上⁽⁴⁸⁾は、ねらいに沿った分析の視点を設定し、そこに見られる授業者による評価方略を社会的判断力育成を目指す授業を対象としてその構成を明らかにした。その結果、授業実践を分析し、評価するため共有する作業によって、「社会的判断力」の枠組みから授業記録を整理し、評価方略を反証可能な形で示した。

さらに、授業構成理論と実際の授業との関係に注目した小野間⁽⁴⁹⁾⁽⁵⁰⁾は、「GTMA とポートフォリオを組み込んだ授業評価モデル」を考案し、このモデルによる授業分析とポートフォリオ分析を統合した授業評価モデルを

提案した。この評価モデルでは、意志決定カテゴリーを指標とし、質的な授業分析と量的な授業分析を統合した新たな授業評価論の構築を図った。その結果、①「授業評価モデル」を用いた授業分析を行うことで、児童の価値判断の過程を明らかにし授業評価の資料とすることができること、②授業者の意図と児童とのずれを明らかにするには「授業評価モデル」が有効であること、このモデルを用い授業で習得した内容を分析・評価することによって、政策提案型の授業構成理論を構築する基礎となる意志決定カテゴリーが明確になることを明らかにした。

<考察>

これまで検討してきた内容を6つの類型ごとにまとめた結果を表3に示す。

分析結果から、これまでの意志決定型社会科学習理論では、社会科学の成果を授業に反映させることにより「科学的社会認識形成」を育つということを前提にして構築してきた。しかし、その内容が学習者にどのように学ばれ意志決定されてきたかという学習経過から内容や方法を検証することはなされてこなかった。さらに、どの授業構成理論も「自己」「個人」の価値判断・意志決定を優先したことにより、価値選択によって、子ども一人一人が社会事象から学びとった事象から社会認識を身に付けることを目標としていたことが明らかとなった。

5 おわりに

現代社会に対応し、情報の渦に巻き込まれずに学習への意欲が継続する学習が必要である。それは、社会事象についての多くの知識を取得し、多面的な見方・考え方が育つだけでなく、自己や個人の価値選択は尊重し、他の人との関わることで独断と偏見に陥ることなく学習者同士の批判や意見の調整・吟味のある学習である。このような「批判」「調整・吟味」という学習過程を組み込み、自らの価値判断に基づいて意志決定し「提案」することで市民的資質・能力としての合理的意志決定能力が身に付くと考える。そして、個性を尊重した個人で学ぶこと、集団で交流を通して協働的に学び合う学習が保障される新たな授業構成が必要であると考える。

本稿では、以下の内容で構成された社会科授業を創造するための構成理論の基本的視点を提案する。

表3 意志決定型社会科授業構成理論の考察と展望（筆者作成）

類型	主要概念	考察	展望
論争問題、価値判断力育成の理論	公的論争問題 価値教育 調査活動 価値的判断力 仮説的推論 価値判断 選択と判断 熟議的転回	現代の課題は、価値観の違いによって様々な解決策が考えられ、合理的な解決が困難な時代でもある。そこで、将来も起こりうるであろう論争問題に、子どもたちが対処できるためには、論争問題や価値判断力を育成することが重要である。しかし、子どもたちが複雑に絡み合った社会的諸問題を解決するための判断に必要な知識などを十分に学ぶことが可能であろうか。現代社会の論争問題は、政治的解決も困難であり、子どもが考えた解決策も絵空事になりやすく、価値判断も難しく、論争するためのスキル学習となる可能性も高い。	これらの社会科学学習においては、常に子どもたちの身近な社会生活の中にある社会問題と日本や世界の社会問題がつながっていると云った子どもたちのこれまでの経験とつなげた学習展開が必要となると考える。
思考力・論理力育成の理論	トゥールミンモデル 留保条件 歩み寄り条件 概念探究・価値分析 消費者問題 合意形成 価値の多様化 社会構築主義 価値創造 開かれた価値観形成	合理的意志決定能力を構成している要素は、科学的な事実認識と価値認識、及び両者に関係づけている論理の整合性と妥当性である。仮説的推論やトゥールミンモデルを取り入れることや何に合意できて、何に合意できないかを明らかにしていくことで、個人が多様に判断していく方法など、意志決定型学習をより推進する。しかし、価値を事実として捉え、価値に関する知識を生み出すことで価値観が形成されるであろうか。価値観は、その人の経験として内面に蓄積されるもので、外化された時には様々な制約によって変容してしまうのではないか。	社会科学学習に価値観について具体的に身近な社会問題への関わりが可能となる体験活動を取り入れ、自分の経験を基準に価値判断することで解決を図る学習展開が必要であると考えられる。
心理学の成果を生かした理論	ニューウェーブ 自己フォーカス 自律自律 子どもの心理 認識の社会化 人間社会科 優越構造化処理 人間行動	優れた授業理論であっても教育現場に取り入れることが難しい理論も多々ある。コンピューターを導入し、対応したソフトが開発されたとしても、実際に授業する教員がどのように活用していけばよいかについての実践的研究が示されないと教育現場への普及は難しい。社会的問題を段階的に取り上げることや意志決定過程の内省や認識の社会化を加味したモデルは、その単元では可能なことが、別の単元では不可能である。	事例対応的で、様々な問題を解決しようとしても結論を出さないままに終わる可能性があり、段階的な学習過程への実践に基づく根拠が必要とされる。
価値の批判的検討を取り入れた理論	主体的判断力 分析的批判的学習 政策批判学習 批判的参加学習 主体的社会行為 調停 外交意思決定	価値認識の成長や意志決定を可能とするには、批判的能力育成が大切である。そこで、政策とは改良され続けるものと認識させるために、価値観形成に関わることや社会認識形成を目標とした批判的参加学習を扱う学習が提示された。しかし、汎用化するためには授業に基づいた根拠のある検証や検証に基づいた新たな理論構築のための方法論が必要である。さらに、市民的資質として今後の社会で求められる批判的思考のみならずコミュニケーションや共同化への対応が不十分である。	情報、経済などのグローバル化、少子高齢化社会に対応した市民的資質をどのように考え、それを育てるための社会科授業方法論を開発することが今日の課題である。
提案する力の育成の理論	社会問題学習 政策論争問題 政策提案・政策決定	子どもの意志決定能力を育成していくためには、価値選択をめぐる社会的論争問題を学習対象とすることが高い価値を持つこと、合理的な価値判断・意思決定をなしうる子どもたちを育てるためには提案する授業が重要である。学習対象を「地域社会生活」「国民生活」「国際社会」へと同心円的に拡大する考えも提示されているが、複雑な現代社会の問題を個人で提案し、解決するための授業方略が十分ではない。	提案することで自らの価値判断・意思決定を明確にできることから、このような学習方法は今後重視されていくだろう。そのためには、スキルや方略を明確にすることが課題である。
授業評価モデルの理論	螺旋型 PDCA 学習評価 構築型評価モデル ポートフォリオ	意志決定型社会科授業構成理論の多くは、授業実践を行い、その結果を評価し修正改善した授業レベルでの理論化が不十分である。そこで、授業評価や授業分析を取り入れ、その成果生かした意志決定型社会科授業の構築を試みた。しかし、その多くは、授業分析・授業評価を研究内容に取り入れた授業モデルの提案は、到達目標を設定し、学習の結果から到達度を示したものであった。	意志決定型社会科授業構成理論に基づいて作成した授業モデルを実際に行い、その成果を根拠(分析データ)もとに報告することである。

表4 社会的問題の選定基準（筆者作成）

社会的問題の選定規準（環境、資源、教育、文化、健康、安全、経済、労働）			
三・四年生	地域社会生活に関わる社会的問題 ・地域のゴミ処理問題 ・地域の伝統文化の継承問題 ・地域の商品購入問題 ・地域の災害、交通事故問題	五・六年生 国民生活に関わる社会的問題 ・食料に関する問題（食の安全、食品廃棄、食品偽装など） ・環境、資源に関する課題（資源枯渇、原子力、自然エネルギー、水、自然環境、地球温暖化など） ・安全に関する問題（防災、自然災害、ネットセキュリティーなど） ・人口に関する問題（少子化、高齢化、過疎地域など）	六年生 国際社会に関わる社会問題 ・文化に関する問題（外国人労働者、異文化コミュニケーションなど） ・経済に関する問題（貧困、経済格差、過疎地域など） ・歴史に関する問題（地域紛争、TPP、戦争など）

①社会的問題を扱う。

社会的問題について考え、現実社会の矛盾や疑問に対して価値判断・意志決定して社会的問題の解決に向けた提案ができる資質・能力が育つ社会科教育とする。ために、社会的問題を対象とした学習内容を選定し、それぞれの学年の発達に応じた社会問題を学習対象（表4）として扱う。

②探究過程において協働的取組を行う

協働的取組のある授業をつくるために、①学習課題を明確化し、学習者が共有できるようにすること②個別での課題解決—協働での課題解決—個別での考えの適用という全体の流れのもとで、個々人が学習集団全体での学習に参加し、その学習成果を自分のものとする機会を設けること③協働による課題解決場面で、学習者にとって自分とは異なる多様な意見を「見える」状況を作りだし、それぞれの考えを比較しながら説明できる活動を取り入れること。

③社会的問題における提案への協働的関与がある。

学習課題を協働で解決することで、一人では視点として取り入れられないことも複数で取り組むことにより、多くの選択肢の中から考えることができる。また、個々の特性や得意分野をもとにお互いが自分にはない知識や技能などを提供し合うことで、より一層多面的な見方・考え方ができるようになる。そして、お互いが批判的に評価し合うことや構成員を入れ替えたりするなどの配慮をし、「批判」「調整・吟味」による授業プランを構想する。

④社会的問題に対する価値判断をする活動を取り入れる

学習の「問い」を児童が「自分ごと」としてとらえること必要である。そこで、児童同士の多面的な見方や考え方を育てながらお互いの意見を交換し合うことで自らの考えを明確にしていく作業を取り入れる。そして、個々の価値判断を認め、協働提案だけでなく、個人の意見や考えを認め合い、個人提案も可能とすることに留意する。

⑤授業分析を取り入れた評価を生かす授業改善を行う。

常に授業分析を行い、それを基に授業評価をすることで次時の授業に対する改善を行う。そのことによって、より意志決定が可能となる授業につなげていく。

今後、これまでの意志決定型社会科授業理論の成果を生かし、授業実践を分析しより現代社会に対応した授業構成理論の構築をはかっていきたい。

一文 献

- (1) 小原友行 (1975) 「社会科学習原理としての探求 - B.G. マシャラスの場合 -」『社会科研究』第 24 号, pp.73-82
- (2) 岩田一彦 (2011) 「社会科固有の授業理論 30 の提言 - 総合的学習との関係を明確にする視点 -」社会科教育全書 42, 明治図書 pp.171
- (3) 原田智仁 「社会科教育研究スタンダードの構築に向けて - 社会科教育実践学の視点から -」『教育実践学としての社会科授業研究の探求』風間書房, pp.374
- (4) 岩田一彦 (2004) 「二一世紀社会科の実践課題」『社会科教育のニューパースペクティブ - 変革と提案 -』社会認識教育学会編, 明治図書, pp.24-32
- (5) 前掲 (1)
- (6) 河田敦之 (1982) 「合理的意志決定能力育成の社会科内容構成 - J.P. シェーバーの公的論争問題を手がかりとして -」, 『社会科研究』第 30 号, pp.84-94
- (7) 吉田正生 (1986) 「論理整合的・価値整合的意志決定能力育成のための社会科授業モデルとその実態」『社会科研究』第 34 号, pp.49-59
- (8) 寺本峰男 (1990) 「意思決定能力を育てる社会科の調査活動」『社会系教科教育研究』第 2 号, pp.31-37
- (9) 我妻みち子 (1992) 「社会科における意思決定能力育成に関する一考察 - ハーバード社会科プロジェクトを手がかりとして -」『社会認識教育学研究』第 7 号, 1992, pp.5-10
- (10) 岡崎誠司 (1993) 「意思決定能力を育成する未来志向の授業構成 - 小学校 6 年「世界の中の日本」の授業実践を手がかりに -」『社会系教科教育学研究』第 5 号, pp.21-27
- (11) 猪瀬貞則 (1994) 「合理的意志決定能力を育成する社会科環境学習の授業構成 - インディアナ州の環境学習プラン (EEE) の場合 -」『社会科研究』第 42 号 1994, pp.71-80
- (12) 小原友行 (1998) 「社会的な見方・考え方を育成する社会科授業論の革新 - 21 世紀の学校教育における社会科の役割 -」『社会系教科教育学研究』第 10 号, pp.5-12
- (13) 桑原敏典 (2001) 「見方・考え方を育成する社会科授業構成 - 価値的判断力育成を目指す授業構成理論の検討を通して -」『岡山大学教育実践総合センター紀要』第 1 号, pp.1-9
- (14) 水山光春 (1996) 「環境学習における意志決定の道具としてのツールミン・モデル」『社会系教科教育研究』第 8 号, pp.41-46
- (15) 水山光春 (2003) 「『合意形成』の視点を取り入れた社会科意思決定学習」『社会科研究』第 58 号, pp.11-20
- (16) 大西正泰 (1994) 「『意思決定』型授業理論の分析的研究

- －合理的意志決定能力育成の視点から－』『社会認識教育学研究』第10号,pp.87-91
- (17) 武田寿博 (1998)「合理的意志決定能力と消費者教育」『社会系教科教育研究』第10号,pp.83-90
- (18) 峰明秀 (1999)「意思決定力を育成する中学校社会科歴史授業－単元「田中正造へのメッセージ」の場合－」『社会科研究』第50号,pp.271-280
- (19) 森分孝治 (2001)「市民的資質育成における社会科教育－合理的意志決定－」『社会系教科教育学研究』第13号,pp.43-50
- (20) 溝口和宏 (2002)「開かれた価値観形成をめざす社会科教育－「意思決定」主義社会科の継承と革新－」『社会科研究』第56号,pp.31-40
- (21) 溝口和宏 (2012)「開かれた価値観形成をめざす歴史教育の論理と方法－価値的知識の成長を図る四象限モデルの検討を通して－」『社会科研究』第77号,pp.1-12
- (22) 小林和宏・村瀬清史・眞島良太 (2013)「多面的に分析し、主体的に判断する社会科授業の開発－『価値意識』を踏まえ『意思決定』を促す社会科授業－」『北海道教育大学紀要教育科学編』第63巻2号,pp.233-242
- (23) 吉田嗣教 (2001)「意思決定場面の『心理』を踏まえた社会科学習指導過程－小学校5学年単元「『上関町原発建設問題』を考える」の場合－」『社会科研究』第49号,pp.41-50
- (24) 豊畠啓司 (1991)「『構成主義』的アプローチによる社会科『意思決定』型学習指導過程－心理学における『多属性効用理論』及び『自己フォーカス』を援用した中学校公民的分野『家族と社会生活』を事例に－」『社会科研究』第51号,pp.41-50
- (25) 豊畠啓司 (2001)「意思決定の過程を内省し、認識の社会化をはかる社会科授業」『社会系教科教育研究』第13号,pp.9-19
- (26) 横山秀樹 (2001)「コンピューター・シミュレーション活用による市民的判断力の育成－多目的意思決定学習の論理－」『社会科研究』第54号,pp.21-30
- (27) 磯崎育男・田中伸・高内康司・上畑貴幸 (2004)「『合理的』意志決定能力向上のために－試論として－」『千葉大学教育学部研究紀要』第52巻,pp.161-170
- (28) 杉田直樹・桑原敏典 (2012)「意志決定を促す小学校社会科授業方略－ロールプレイングによる価値の共感的理解－」『岡山大学教師教育開発センター紀要』第2号,pp.92-101
- (29) 片上宗二 (2006)「調停としての社会科授業構成の理論と方法－意思決定学習の革新－」『社会科研究』第65号,pp.1-10
- (30) 土肥大次郎 (2009)「社会的意志決定の批判的研究としての社会科授業－公民現代社会小単元「市町村合併と地方自治の場合－」」『社会科研究』第71号,pp.41-50
- (31) 土肥大次郎 (2011)「社会的意志決定の批判的研究としての授業－真理性と正当性を保障する意思決定型授業『原発政策』の開発－」『社会系教科教育研究』第23号,pp.61-70
- (32) 吉永潤 (2011)「社会科における外交意思決定能力育成の意義とその授業構成」『社会科研究』第75号,pp.51-60
- (33) 菊池八穂子 (2013)「集团的意志決定を視点とした小学校社会科政策批判学習－第5学年小単元『これからの日本の食料生産』を事例として－」『社会系教科教育研究』第25号,pp.31-40
- (34) 松浦雄典 (2013)「社会科における批判的参加学習としての授業構成－小学校第4学年『安全なくらしを守る人たち』を例に－」『社会科研究』第79号,pp.37-48
- (35) 岩田一彦 (1982)「合理的意志決定能力の育成と社会的論争問題」教育科学社会科教育 No. 233, PP. 116-124
- (36) 小西正雄 (1992)『提案する社会科－未来志向の教材開発－』, 明治図書。『提案する社会科－未来志向の教材開発(授業への挑戦(89))』 明治図書
- (37) 米田豊編著 (2011)『「習得・活用・探究」の社会科授業&評価問題プラン(小学校編)』, 明治図書
- (38) 長川智彦 (2015)「社会問題学習のカリキュラム構築に向けた小学校社会科の内容編成原理－学年段階に応じた社会問題の選択と学習展開－」『社会系教科教育学研究』第27号,pp.31-40
- (39) 米田豊 (2012)「『社会的判断力』育成の授業をいかに構想し、実行するか」第29回鳴門社会科教育学会研究大会シンポジウム配布資料, 鳴門教育大学
- (40) 王子明紀 (2018)「直感のバイアスの制御に着目した社会科意志決定学習法の開発」『社会科研究』第89号,pp.13-24
- (41) 長川智彦 (2017)「高齢者福祉多元社会を構想する小学校社会科授業開発－『実践理論』の最適混合を創出する学習モデル－」『公民教育研究』第25号,pp.63-76
- (42) 小野間正巳 (2018)「意志決定能力を育てる協働提案型社会科授業構成原理と実践－小学校第6学年「高齢者福祉と公共政策」の授業を通して－」『社会系教科教育学研究』第30号,pp.117-126
- (43) 井上奈穂 (2015)「社会科授業における授業者の評価方略の構成－授業実践「震災から復興を考える」の場合－」『社会科教育論叢』第49集,pp.93-102

- (44) 紙田路子 (2018) 「価値調整能力を育成する小学校社会科授業構成－第5学年小単元「日本の農業政策を考える」の授業実践を通して－」『社会系教科教育学研究』第30号, pp.97-106
- (45) 峯明秀 (2010) 「知識の構造・推論の組織化を図る授業P D C A－社会の見方・考え方を探求する社会科－」『社会認識教育学研究』第25号, pp.1-10
- (46) 井上奈穂 (2012) 「社会系教科における授業者による学習評価の論理－『決定・判断』を基盤とした授業の場合－」『鳴門教育大学研究紀要』第27巻, pp.100-110
- (47) 岡田了祐 (2014) 「意思決定型授業における子どもの飛躍とつまずき－構築型評価モデルによる子どもの社会認識形成過程の分析－」『社会科研究』第81号, pp.39-50
- (48) 井上菜穂 (2015) 「社会科授業における授業者の評価方略の構成－授業実践「震災から復興を考える」の場合－」『社会科教育論叢』第49集, pp.93-102
- (49) 小野間正巳 (2017) 「意志決定型社会科授業を創造するための授業評価モデル－GTMAとポートフォリオを組み込んだ小学校社会科授業分析による評価－」『社会系教科教育学研究』第28号, pp.71-80
- (50) 小野間正巳 (2018) 「授業コミュニケーションの分析をとおした社会科授業評価～GTMA, 会話分析, ポートフォリオ分析をとおして～」『社会科教育研究』第132号, pp.1-17